

令和5年度 東日本地域の広域型 PPP/PFI 地域
プラットフォーム形成・運営に関する調査検討支援業務

報告書【概要版】

令和6年3月

目次

第Ⅰ章	業務の概要	1
1.	業務の目的	1
2.	業務内容	1
第Ⅱ章	千葉県 PPP/PFI 地域プラットフォーム形成・運営に関する調査検討支援	3
1.	千葉県における PPP/PFI の状況	3
2.	PPP/PFI 地域プラットフォーム形成の目的・本年度の目標	4
3.	千葉県 PPP/PFI 地域プラットフォームの枠組み	5
4.	千葉県 PPP/PFI 地域プラットフォームの設立に向けた取組の開催	6
5.	地域プラットフォームを通じた PPP/PFI 案件形成の支援	10
第Ⅲ章	富山県 PPP/PFI 地域プラットフォーム形成・運営に関する調査検討支援	12
1.	富山県における PPP/PFI の状況	12
2.	PPP/PFI 地域プラットフォーム形成の目的・本年度の目標	13
3.	地域プラットフォームの枠組み	14
4.	とやま地域プラットフォームの広域化に向けた取組の開催	14
5.	地域プラットフォームを通じた PPP/PFI 案件形成の支援	18
第Ⅳ章	宇都宮市 PPP/PFI 地域プラットフォーム形成・運営に関する調査検討支援	20
1.	宇都宮市における PPP/PFI の状況	20
2.	PPP/PFI 地域プラットフォーム形成の目的・本年度の目標	21
3.	地域プラットフォームの枠組み	22
4.	宇都宮市 PPP/PFI 地域プラットフォーム設立に向けた取組の開催	24
5.	地域プラットフォームを通じた PPP/PFI 案件形成の支援	27
第Ⅴ章	地域プラットフォームの取組を通じた地域における PPP/PFI の活用推進に関する知見の整理	28
1.	千葉県 PPP/PFI 地域プラットフォームの設立に向けた知見の整理	28
2.	富山県 PPP/PFI 地域プラットフォームの設立に向けた知見の整理	29
3.	宇都宮市 PPP/PFI 地域プラットフォームの設立に向けた知見の整理	30
第Ⅵ章	成果と今後の取組	31
1.	本年度の取組成果	31
2.	今後の課題と対応策	34

第1章 業務の概要

1. 業務の目的

本業務は、地方公共団体を始め地域の関係者の PPP/PFI に対する理解度の向上を図るとともに、地域の様々な事業分野の民間事業者の企画力・提案力・事業推進力の向上やその能力を活用した案件の形成を促進するため、行政、金融機関、企業、大学等の関係者が集い、PPP/PFI 事業のノウハウ取得や官民対話を含めた情報交換等を行う地域プラットフォームの立ち上げ及び運営について支援し、次年度以降においても継続的な活動が可能となるよう支援するものである。また、ケーススタディの実施により、具体的な案件形成に資する支援を併せて実施するとともに、支援の過程で得られた知見を他の地方公共団体における立ち上げ・運営の参考となるような事例を作成することを目的とする。

2. 業務内容

支援対象団体が行う地域プラットフォームの立ち上げ及び運営にあたり、別紙の支援内容等を踏まえ、以下の1)～3)の支援を実施した。

1) 地域プラットフォームの立ち上げ・運営に対する助言・補助

(1) 構成団体・参加者に関する助言・招集作業の補助

地域プラットフォームの構成団体や参加者の選定にあたり、地域プラットフォームを PPP/PFI 案件形成のための継続的な枠組みとして機能させる観点から助言を行った。また、説明資料の作成等、構成団体候補を地域プラットフォームへ招集する際の補助を行った。

(2) 活動計画・実施内容に関する助言

支援対象団体が作成する地域プラットフォームの活動計画・実施内容に対し助言を行った。

なお、助言にあたり、構成団体・参加者の特性に応じたものとする観点や、内閣府による支援終了後も、地方公共団体を始め地域の関係者の PPP/PFI に対する理解度の向上が図られ、地域の様々な事業分野の民間事業者の企画力・提案力・事業推進力の向上やその能力を活用した案件が形成される地域プラットフォームとして発展していく観点を考慮した。

(3) 地域プラットフォーム開催に対する助言・補助

(2)の内容に基づき、構成団体との協力・連携のもと、セミナー等の準備、運営を支援した。具体的には、プログラムに対する助言、参加者への連絡及び出席確認の補助、活動計画・実施内容に応じた講師の手配（外部の専門家に講師を依頼

する場合は必要に応じて謝金及び旅費の支払いを含む)、資料の作成補助、講演会での説明等を行った。

(4) 地域プラットフォームの PR 活動の補助

支援対象団体が行う記者発表等の PR 活動において、発信方法の助言、発表資料案を作成するなどの補助を行った。

2) 地域プラットフォームを通じた PPP/PFI 案件形成の支援

支援対象団体が行う記者発表等の PR 活動において、発信方法の助言、発表資料案を作成するなどの補助を行った。

(1) ケーススタディ案件選定の補助

地域プラットフォームにおいて PPP/PFI 案件の具体化に向けたサウンディング等の官民対話を行うケーススタディについて、支援対象団体が案件を選定するために必要な情報を収集・整理し、提供した。

(2) 案件化に向けたスケジュール作成の補助

(1)のケーススタディ案件について、事業化に至るまでの具体的なスケジュール(シナリオ・手順フロー図など)を支援対象団体が作成するにあたり、必要な情報を収集・整理し、提供した。

(3) 次段階への進捗に向けた情報提供

(1)のケーススタディ案件の事業化に向けて、現状の段階から、一つ先の段階に進むために必要な情報を収集・整理し、支援対象団体に提供した。

具体的には、従来型調達手法で行った場合との比較データ(簡易的な VFM の評価、定性的評価)の作成、概算事業費の算定、民間事業者の意向把握(サウンディング調査等)の実施に必要な情報の提供を実施した。

3) 地域プラットフォームの取組を通じた地域における PPP/PFI の活用推進に関する知見の整理

地域プラットフォームを立ち上げ運営するにあたり、地域プラットフォームを地域における PPP/PFI 案件形成のための継続的な枠組みとして機能させる観点から他の地方公共団体等が同種・類似の取組を実施する上での留意点等を、本案件の支援の過程で得られた知見から整理し、次年度以降の活動方針(案)を作成した。

第II章 千葉県 PPP/PFI 地域プラットフォーム形成・運営に関する調査検討支援

1. 千葉県における PPP/PFI の状況

1) 千葉県内で PPP/PFI を推進する背景

千葉県内の自治体の共通課題として、人口構造の変化、厳しい財政状況、公共施設等の老朽化及び脱炭素化等への対応があり、それらの解決策の一つとして官民連携（PPP/PFI）の取組を推進していく必要がある。

今後、PPP/PFI の案件形成を進めるため、地域プラットフォームを形成・運営し、PPP/PFI に関するさらなる普及啓発や案件形成能力の向上を図ることが求められている。

2) 千葉県内における PPP/PFI の取組状況

(1) PPP/PFI の導入実績

千葉県及び千葉県内の自治体で、これまでに実施された主な PPP/PFI 事業は 51 事業あり、そのうち千葉県が実施している事業は 3 事業である。

千葉県では、浄水場や警察庁舎などで導入されている。

3) PPP/PFI の取組の推進に係る背景・課題

(1) PPP/PFI の取組を推進していく上での課題

- ・千葉県は県内自治体数が多く（54 市町村）、自治体間での理解度や関心度に差があるため、セミナー等を通じた県内自治体の理解度の底上げを行う必要がある。
- ・地域企業や関係団体等の PPP/PFI に対する理解促進、ノウハウの横展開を図り、官民・民民・官官での交流・連携体制の構築を図る必要がある。
- ・地域の様々な事業分野の民間事業者の企画力・提案力・事業推進力の向上や、その能力を活用した案件形成の促進を図る必要がある。

2. PPP/PFI 地域プラットフォーム形成の目的・本年度の目標

1) PPP/PFI 地域プラットフォーム形成の目的

千葉県における PPP/PFI 地域プラットフォームは、前章で挙げた千葉県内における PPP/PFI の取組の推進に係る課題の解決を目的として形成する。具体的には、下記の機能を有する PPP/PFI 地域プラットフォームの形成を目指している。

図表 II-1 PPP/PFI 地域プラットフォームの機能

機能	内容
普及啓発	<ul style="list-style-type: none">・ PPP/PFI を活用していくことに対する意思統一・ 自治体の導入意欲の醸成（PPP/PFI 導入のメリット理解）・ 地域企業等の参画意欲の醸成（地域企業等が PPP/PFI に参画するメリット等）
人材育成	<ul style="list-style-type: none">・ 参加者の現状把握、地域プラットフォームへのニーズ把握・ 公民連携推進のポイントや導入に向けたノウハウの習得
交流促進	<ul style="list-style-type: none">・ 自治体担当者等の案件形成に向けた相談機会・ PPP/PFI の実績を有する民間事業者への相談機会
情報発信	<ul style="list-style-type: none">・ 地域の実情の共有・ 個別事業（案件候補の情報発信）
官民対話	<ul style="list-style-type: none">・ 民間ならではのアイデア、発案の活用促進に向けた機運醸成・ PPP/PFI 案件の募集及び情報発信の試行・ 官民対話の進め方や方法の試行・ 次のステップ（官民連携事業の検討・手続き）に移行するうえで必要となる判断材料（市場性、参画可能性、ノウハウ発揮・創意工夫の余地等）の把握

PPP/PFI に関する理解促進・案件形成の場として、必要な役割・機能を担い、県内地域全体での官民連携の促進に繋がる取組を推進

2) 本年度の目標

前章で挙げた千葉県内における PPP/PFI の取組の推進に係る課題を踏まえ、令和 6 年度初回セミナーでの PPP/PFI 地域プラットフォーム設立に向け、PPP/PFI に関するセミナー等を実施し、県内自治体職員や民間事業者の理解促進を図るとともに、次年度以降に自走可能となるよう PPP/PFI 地域プラットフォームの設立・運営に係る連携体制の構築を目標とした。

3. 千葉県 PPP/PFI 地域プラットフォームの枠組み

千葉県における PPP/PFI 地域プラットフォームの組織体制としては、多様な関係者を巻き込みながら幅広く活動を展開できるよう「産・官・学・金」の団体等と連携しながら運営する。組織体制は、**図表 II-2** 及び**図表 II-3** に示すとおりである。

なお、地域プラットフォームの名称については、「千葉県 PPP/PFI 地域プラットフォーム」とする。

図表 II-2 千葉県 PPP/PFI 地域プラットフォームの組織体制

組織構成	構成員	役割
事務局	千葉県 / 千葉銀行	【共通】： ・セミナー等の企画立案・運営 ・関係団体との連絡・調整 ・情報発信（HP掲載・メール配信） 【千葉県】： 問い合わせ窓口（市町村）、HP作成・運用 【千葉銀行】： 問い合わせ窓口（民間事業者）
協力団体	千葉県中小企業団体中央会 千葉県経済協議会 千葉県商工会議所連合会 千葉県経済同友会 千葉県商工会連合会 千葉県経営者協会 千葉県建設業協会 千葉県建築士会 千葉県建設コンサルタント業協会 等	【協力団体全体】： ▶地域全体でのPPP/PFIに関するノウハウ蓄積・普及啓発 ▶積極的な情報発信による多様な団体との連携 ・会員等への情報発信 ・地域プラットフォームへの情報提供 ・活動内容に係る助言・提案 ・セミナー等の運営支援 【官】： 事務局との定期的な対話やアンケートの実施等を通じたPPP/PFI案件の掘り起こし
	県内すべての自治体との協力・連携を図る	
	千葉大学	
	京葉銀行 / 千葉興業銀行 / 千葉信用金庫 等	



図表 II-3 千葉県 PPP/PFI 地域プラットフォームの組織体制

4. 千葉県 PPP/PFI 地域プラットフォームの設立に向けた取組の開催

1) 事務局会議の開催

令和5年7月31日に千葉県、内閣府及び受注者で第1回協議を行い、千葉県の現状や課題の把握、千葉県 PPP/PFI 地域プラットフォームの設立に向けた本年度の目標等を協議した。

第2回以降は、千葉県 PPP/PFI 地域プラットフォームの設立後の事務局となる千葉県と千葉銀行、受注者間で地域プラットフォームの設立に向けた課題の整理、地域プラットフォームの設立に向けた運営体制、本年度の活動計画とセミナーの企画・運営及び次年度以降に事務局で自走可能となるような活動方針等について協議した。

また、適宜、事務局（千葉県・千葉銀行）、内閣府及び受注者で協議を行い、地域プラットフォームの設立に向けた検討状況の共有を図った。

2) 本年度の活動計画

本年度は、令和6年度の地域プラットフォームの設立に向けた準備として、地域プラットフォーム設立前セミナーを2回開催した。

その他、第1回セミナー開催後には、県内全自治体を対象とした官民連携実態調査（市町村アンケート）を実施した。また、官民連携実態調査（市町村アンケート）において具体的な回答があった自治体に対して、ヒアリングを行った。

3) 千葉県 PPP/PFI 地域プラットフォーム第1回セミナーの開催結果

(1) 第1回セミナーの目的

千葉県では、今後、地域プラットフォームを組織し、PPP/PFIの検討を促進していくに当たり、「1. 地方公共団体をはじめ地域の関係機関（産・官・学など）の PPP/PFI に対する理解度の向上」及び「2. 地域の様々な事業分野の民間事業者の企画力・提案力・事業推進力の向上、その能力を活用した案件形成の促進」を目指している。

令和5年度第1回目のセミナーは、主に地域の関係機関（産・学・金など）の担当者や千葉県内の地方公共団体の職員を対象に、地域プラットフォームの設立に向けた取組の周知と PPP/PFI に関する理解促進を目的とした。また、セミナー開催後は、セミナー参加者を対象とした事後アンケートを実施した。

(2) 第1回セミナーの開催結果の概要

千葉県 PPP/PFI 地域プラットフォーム第1回セミナーの開催結果の概要は、**図表 II-4** に示すとおりである。

図表 II-4 第1回セミナーの開催結果の概要

日時	令和5年12月15日(金) 14:00~16:00
場所	ちばぎん本店ビル 3階 大ホール (Zoomによる配信も実施)
出席者	事務局：千葉県 総務部 資産経営課、(株)千葉銀行、八千代エンジニアリング(株) 参加者：【現地】60人、【オンライン】93人 民間企業等：30事業者【現地】28人、【オンライン】32人 関係団体：5団体【現地】8人、【オンライン】0人 金融機関：4事業者【現地】5人、【オンライン】1人 自治体職員：27自治体【現地】19人、【オンライン】57人(県外3自治体含む) 個人：3人【現地】0人、【オンライン】3人
内容	第1部 PPP/PFIの推進における最近の動向 講演者：内閣府 民間資金等活用事業推進室 企画官 鈴木祥弘氏 第2部 PPP/PFI事業の進め方・実施プロセスについて 講演者：八千代エンジニアリング(株) 事業統括本部 社会マネジメント事業室技術第一課 課長 越川裕司氏 第3部 地域プラットフォームの概要について 地域プラットフォームの概要 先行設立団体における取組の概要 講演者：八千代エンジニアリング(株) 事業統括本部 国内事業部 社会計画部技術第三課 シニアコンサルタント 関口和正氏 地域プラットフォームの設立に向けた千葉県の検討状況 公民連携実態調査(市町村アンケート)の実施について 講演者：千葉県 総務部 資産経営課 副主査 武井浩祐氏
資料	次第 / 参加団体リスト / セミナーアンケート(現地会場のみ) 資料1：PPP/PFIの推進における最近の動向 資料2：PPP/PFI事業の進め方・実施プロセスについて 資料3：地域プラットフォームの概要について

4) 官民連携実態調査(市町村アンケート)の結果概要

(1) 市町村アンケートの目的

市町村アンケートは、千葉県 PPP/PFI 地域プラットフォームの活動を推進していくに当たり、県内市町村における官民連携の実態・意向等について参考とすることを目的として実施した。

図表 II-5 市町村アンケートの概要

調査方法	千葉県から県内全市町村(54市町村)の担当者に、調査票(Excel形式)をメールで配信・回収した。
調査期間	令和5年12月19日(火)~令和6年1月12日(金)
調査項目	問1：官民連携を推進する上での課題について 問2：官民連携事業の実施・検討状況について 問3：案件形成に向けて今後取り組んでいきたい内容について

	問4：「千葉県 PPP/PFI 地域プラットフォーム」に期待する役割について 問5：情報公開 問6：その他
回収状況	県内 54 市町村（37 市 16 町 1 村）中 52 市町村から回答を受領した。

(2) 市町村アンケートの結果概要

市町村アンケートの結果概要は、以下に示すとおりである。

図表 II-6 市町村アンケートの結果概要

設問	結果概要
問1	・官民連携を推進する上での課題について、「地方公共団体と地域企業の官民双方にノウハウが不足している」及び「地域企業に官民連携に取り組む上で必要となる他業種等とのネットワークが不足している」を課題捉えている市町村が比較的多くなっている。
問2	・「指定管理者制度」の「活用実績あり」が最も多くなっている。「PFI (Private Finance Initiative)」、「DB (Design Build)・DBO (Design Build & Operate) など」、「包括的民間委託」及び「公的不動産 (PRE) 利活用事業」では、「活用実績あり」とする市町村も一定程度あるが、「活用を検討したことがない」とする市町村も比較的多くなっている。
問3	・「今後、案件形成に向けて取り組んでいきたい事業」について、インフラ施設の包括的民間委託、小・中学校の再編に伴う跡地や遊休地の利活用に関する事業、社会教育施設の複合化や集約化に関する事業及び庁舎等の公共施設の長寿命化や省エネ化に関する事業等、10 市町から具体的な回答が挙げられた。 ・地域プラットフォーム内でのマッチング・連携に対する意向について、「情報収集したい」が最も多くなっている。「案件形成に向けて具体的な提案が欲しい」では、観光施設での民間提案制度に関する事業について回答があった。 ・「意見交換等、提案を聞いてみたい」では、公民館の建替え検討、公共施設の跡地活用・低稼働施設の利活用検討、古民家の活用検討等に関する回答が挙げられた。
問4	・「千葉県 PPP / PFI 地域プラットフォームの」に期待する役割について、「大いに当てはまる」と「ある程度当てはまる」の合計をみると、「普及啓発機能」及び「官民対話機能」を期待する回答が比較的多くなっている。なお、「人材育成機能」、「交流機能」及び「情報発信機能」においても、「大いに当てはまる」と「ある程度当てはまる」の肯定的な回答が多くなっている。
問5	・「8 市町」から、官民連携に関するホームページの URL の回答があった。
問6	・「千葉県 PPP/PFI 地域プラットフォーム」への要望・ご意見として、主に以下の意見が挙げられた。 ・セミナーでは、事業のメリットだけでなく、デメリットも教えて欲しい。 ・PPP/PFI 手法の理屈は理解できても、実務に必要な民間事業者とのつながり方や法的規制、注意点などを会得しにくい(機会が乏しい)と考えられる。本プラットフォームが実務に携わる職員にとって頼りになる存在になることを大いに期待する。 ・検討の対象となる案件が少ないこともあるが、予算・情報・人材確保のノウハウが少ないことも PPP/PFI の実施に至らない要因と考えられるため、成功事例や事業の進め方等の情報共有が図られると良い。

5) 市町村ヒアリングの概要

(1) 市町村ヒアリングの概要

官民連携実態調査（市町村アンケート）の問3「地域プラットフォーム内でのマッチング・連携に対する意向」で「A：案件形成に向けて具体的な提案が欲しい」または「B：意見交換等、提案を聞いてみたい」と回答があった市町村のうち、本業務においては、先行的に2市町村にヒアリングを行った。

ヒアリングにおいては、官民連携事業の対象候補となる案件の検討状況及び地域プラットフォームに期待する役割等を確認した。

(2) 市町村ヒアリングの結果概要

市町村ヒアリングの結果概要は、**図表 II-7** に示すとおりである。

図表 II-7 市町村ヒアリングの結果概要

自治体	内容
自治体 A	千葉県 PPP/PFI 地域プラットフォームに期待する役割 ・自治体担当者がセミナーに参加するだけでは、官民連携事業は進まないの、セミナーで得た知識を庁内に持ち帰ってフィードバックすることが重要である。セミナーの内容としては、官民連携に係る実務的な内容や先進事例について紹介していただきたい。 ・金融機関に地域プラットフォームに参加いただき、資金面で地域企業を支援できるような組織体制となることが望ましい。
自治体 B	千葉県 PPP/PFI 地域プラットフォームに期待する役割 ・導入可能性調査段階で実施予定のサウンディング調査について、タイミングが合えば、地域プラットフォームの合同サウンディングで実施することや情報公開、周知の支援があるとよい。 ・事業化検討を進めるに当たって、県内自治体で実施した PPP/PFI 事例リストや、同種の PPP/PFI 事業の実施経験がある自治体との意見交換や助言等を受付けられる機会を設けていただくことが望ましい。

6) 千葉県 PPP/PFI 地域プラットフォーム第2回セミナーの開催結果

官民連携実態調査（市町村アンケート）の結果の概要及び県内の先進事例に関する官民双方の視点での講演のほか、パネルディスカッションを通じた全体意見交換を実施し、地域の様々な事業分野の民間事業者の企画力・提案力・事業推進力の向上や、その能力を活用した案件形成の促進を図ることを目的とした。また、令和6年度中の地域プラットフォームの設立に係る周知・連絡を行った。

千葉県 PPP/PFI 地域プラットフォーム第2回セミナーの開催結果の概要は、**図表 II-8** に示すとおりである。

図表 II-8 第2回セミナーの開催計画の概要

日時	令和6年3月22日(金) 10:00～12:00
場所	ちばぎん本店ビル 3階 大ホール (Zoomによる配信も実施)
出席者	事務局：千葉県 総務部 資産経営課、(株)千葉銀行、八千代エンジニアリング(株)
次第	<p>1. 開会</p> <p>2. あいさつ</p> <p>3. 報告 官民連携実態調査(市町村アンケート)結果 報告者：千葉県 総務部 資産経営課 武井浩祐 氏</p> <p>4. 講演</p> <p>第1部 習志野市大久保地区公共施設再生事業(プラッツ習志野) ～自治体担当者の視点から～ 講演者：習志野市 総務部 情報政策課 課長 早川誠貴 氏</p> <p>第2部 習志野市大久保地区公共施設再生事業(プラッツ習志野) ～民間事業者の視点から～ 講演者：スターツコーポレーション(株) 常務執行役員 平出和也 氏</p> <p>第3部 佐原駅周辺地区複合公共施設整備・管理運営事業 (みんなの賑わい交流拠点コンパス) 講演者：香取市 総合政策部 企画政策課 政策班 班長 堀越智之 氏</p> <p>5. パネルディスカッション</p> <p>テーマ1 千葉県内でのPPP/PFI 推進に向けた課題と対応策</p> <p>テーマ2 千葉県 PPP/PFI 地域プラットフォームの有効活用方策の検討 パネリスト：講演第1～3部の講演者 / 司会進行：(株)千葉銀行</p> <p>6. 閉会 / 名刺交換会</p>
資料	<p>次第 / 参加団体リスト / セミナーアンケート(現地会場のみ)</p> <p>資料1：官民連携実態調査(市町村アンケート)結果</p> <p>資料2：習志野市大久保地区公共施設再生事業(プラッツ習志野)～自治体担当者の視点から～</p> <p>資料3：習志野市大久保地区公共施設再生事業(プラッツ習志野)～民間事業者の視点から～</p> <p>資料4：佐原駅周辺地区複合公共施設整備・管理運営事業(みんなの賑わい交流拠点コンパス)</p>

5. 地域プラットフォームを通じたPPP/PFI案件形成の支援

1) ケーススタディ案件の選定補助

(1) 案件の把握・選定

地域プラットフォームにおいてPPP/PFI案件の具体化に向けたサウンディング等の官民対話を行うケーススタディについて、千葉県における個別案件の有無や案件進捗について把握した。

現時点において、検討段階の案件はないため、今後具体的な案件について検討を行う際のプロセスや視点の参考となるよう、県有施設の総合的かつ計画的な管理に向けた長期的な方向性を示した「千葉県県有建物長寿命化計画」(令和5年3月改定)(以下「長寿命化計画」という。)を踏まえ、下表の視点により選定したモデル事業について検討を行った。

図表 II-9 モデル事業の選定

項目	内容
計画期間	直近の整備計画である 期（令和 5（2023）年度～令和 9（2027）年度）を対象
対象施設	長寿命化計画において 期に位置付けられている施設のうち、5 施設を対象として、仮に集約化を行った場合の効果を検証し、今後具体的な案件について検討を行う際のプロセスや視点の参考とする。

2) 次段階への進捗に向けた情報提供

(1) 集約化の検討

本ケーススタディにおいては、対象施設 5 施設の集約化を検討した。

< 集約化の検討条件 >

- 対象施設 5 施設を 1 つの敷地に集約化する。
- 対象施設を集約化する建物は新築する。
- 集約化後の既存の対象施設は解体撤去した上で、将来的な跡地活用を検討する。

(2) 集約化によって期待できる効果

対象施設の集約化により期待される主な効果を以下に整理する。

< 対象施設の集約化によって期待される効果 >

維持管理・運営のコスト縮減

- 複合施設として一体的に管理運営することで、人員の削減や設備等の共用管理等、効率的・効果的な維持管理・運営によるコストの縮減が期待できる。

将来的な機能・規模の変化への対応

- 導入機能の将来的な役割の変化や、人員の増減に伴う、機能及び規模の見直しに柔軟に対応することが期待できる。

(3) 土地利用・施設計画（案）

機能・規模（案）及び事業対象地を踏まえ、土地利用・施設計画を検討した。

集約後の規模については、集約後の機能・規模（案）を踏まえ、既存の延床面積を 10%削減する方針とした。

なお、各機能の延床面積は、延床面積に共用面積が 20%～30%含まれることを想定し（共用面積を除く）専用面積を算定した。

第III章 富山県 PPP/PFI 地域プラットフォーム形成・運営に関する調査検討支援

1. 富山県における PPP/PFI の状況

1) 富山県内で PPP/PFI を推進する背景

富山県では、公共施設の老朽化が進行しており、今後、人口減少等の影響により実質的な地方交付税の減少が見込まれる他、人口構成の変動などによる公共施設への需要の変化、義務的経費の増大など厳しい財政状況となることが想定されている。こうした現状・課題を踏まえ、PPP/PFI による公共施設等の転用・集約・除却等を行い、中長期的に公共施設等の保有総量の適正化と最適な配置に取り組むこととしている。

PPP/PFI の案件形成を進めるため、地域プラットフォームの取組みにより、PPP/PFI に関するさらなる普及啓発や案件形成能力の向上を図ることが求められている。

2) 富山県内における PPP/PFI の取組状況

(1) PPP/PFI の導入実績

これまでに実施された富山県内における主な PPP/PFI 事業は、20 事業あり、小中学校や警察庁舎、公営住宅などで導入されている。

(2) その他取組

富山県では、「富山県 PPP/PFI 手法導入優先的検討方針」を策定している。

また、富山市を事務局とするとやま地域プラットフォームが平成 28 年度に設立され、令和 4 年度までに PPP/PFI に関するセミナーや分科会が複数回開催されている。

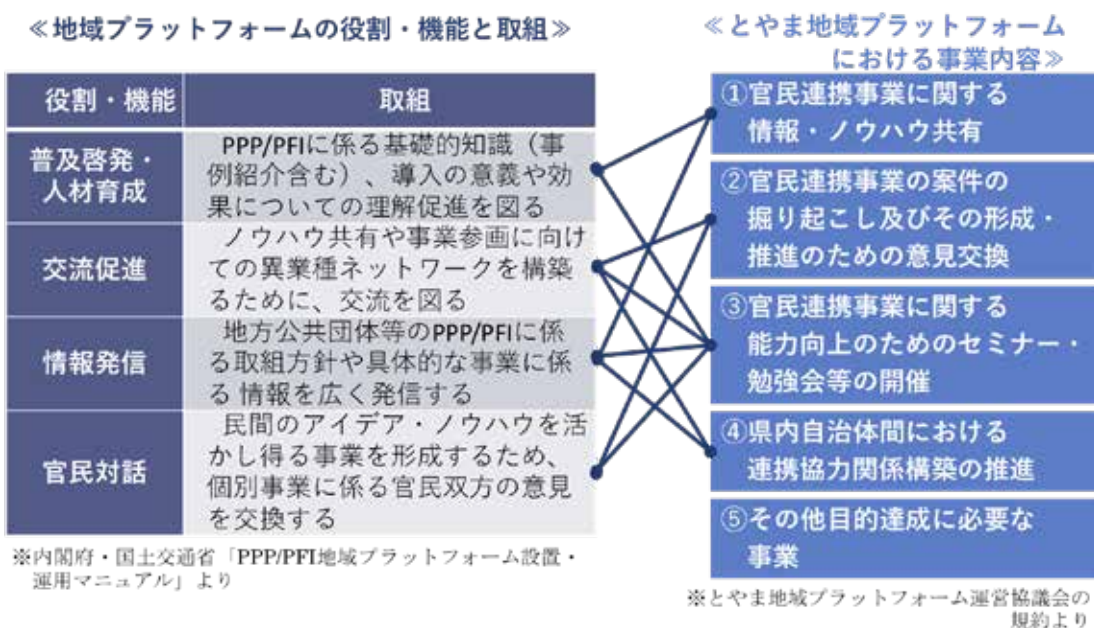
3) PPP/PFI に関する現状・課題

- ・ 令和 5 年度より PPP/PFI 地域プラットフォームの主な事務局機能が富山市から富山県に移管したが、富山県として、いまだ PFI 方式による施設整備・運営の稼働実績がなく、また、既存の事務局構成メンバーも富山市域のローカル組織としての活動実績はあるものの、広域組織としての運営経験・ノウハウの蓄積は乏しい状況である。
- ・ 一部の市町村では、いまだ PFI 事業の稼働実績がなく、ノウハウや知識が乏しい状況である。
- ・ 県内における民間事業者の公民連携 PPP/PFI に関するノウハウや実績もまだ十分ではなく

2. PPP/PFI 地域プラットフォーム形成の目的・本年度の目標

1) とやま地域プラットフォームの目的

とやま地域プラットフォームは、県内の地方公共団体、地域金融機関、民間事業者等の参画を得ながら、地域が中心となって戦略的に PPP/PFI を活用することを目的として活動している。とやま地域プラットフォームの役割・機能と取組、事業内容を以下のとおり整理した。



図表 III-1 地域プラットフォームの役割・機能と取組、事業内容

2) 地域プラットフォームの広域的展開に向けた課題

今後、県全域へと取組を展開するためには、以下の課題が挙げられる。

- 官民双方のノウハウ習得（先進的な取組の横展開）
- 自治体同士のネットワーク化
- 民間事業者によるアイデア提案等の機会の充実
- 県と市町村が連携した案件推進等

3) 本年度の目標

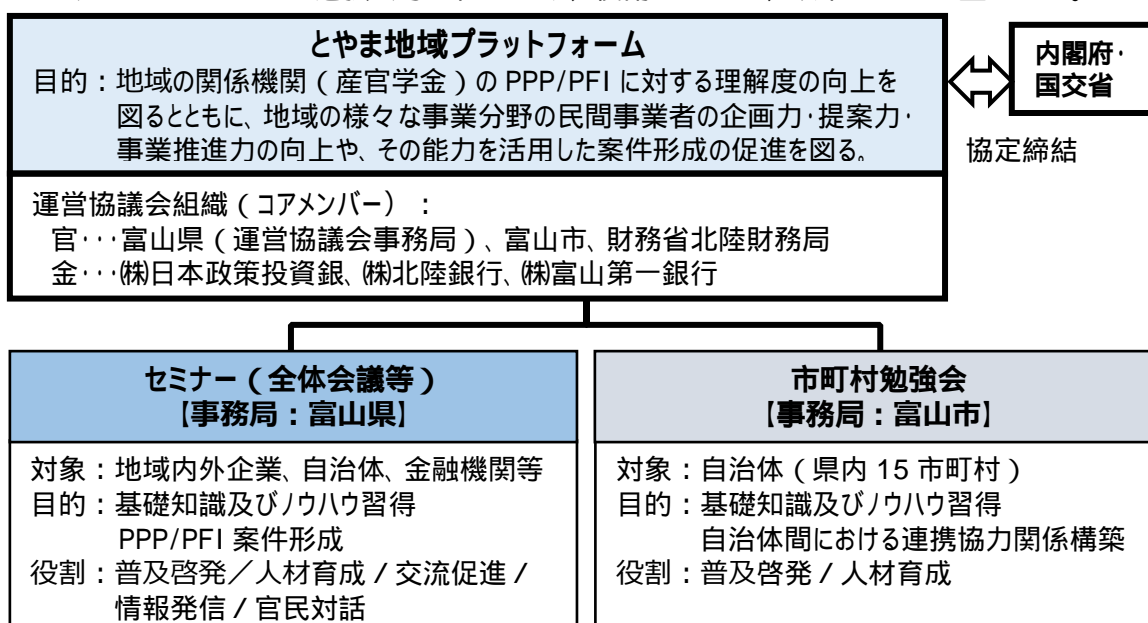
県内自治体及び民間事業者のニーズ把握や、セミナーや市町村勉強会を通じた県内自治体職員及び民間事業者の理解醸成、事務局機能の富山県への移管後の PPP/PFI 地域プラットフォームの広域化に係る連携体制の構築を目標とした。

また、次年度以降の取組の展開を視野に入れ、個別案件の掘り起こしや案件形成支援に向けたサウンディング調査、広域的展開に向けた広報・PR 方法の検討を行うことも目標とした。

3. 地域プラットフォームの枠組み

令和 5 年度からは主な事務局機能を富山市から富山県へ移管するとともに、活動エリアを富山市域から県下全域へと広げた広域型のプラットフォームを形成することを目指している。今後、県内市町村による案件の発注、地元を含む民間事業者による案件の受注に繋げる観点から、地域プラットフォームを活用した取組の展開について検討することが重要である。

上記の認識や地域プラットフォームの開催目的、役割・機能等を踏まえ、主な取組みとしてセミナー・勉強会等の位置づけ、役割について、以下のとおり整理した。



令和元年 5 月に内閣府及び国土交通省と「PPP/PFI 地域プラットフォーム協定制度」の協定を締結
 図表 III-2 とやま地域プラットフォームの運営体制

4. とやま地域プラットフォームの広域化に向けた取組の開催

1) 本年度の活動計画（本業務での検討内容）

本年度は始動期（新体制への移行）における関係者の理解醸成やノウハウ習得、試行的な官民対話等を軸としたセミナープログラムを検討し、過去のアンケート結果（自治体、民間事業者）で得た参加者のニーズ等も踏まえ、参加者にとって魅力ある内容となるよう充実を図った。

具体的には、地域プラットフォームの広域的展開を図るために、セミナーにおいて中小規模自治体における PPP/PFI の取組みや官民対話の意義・進め方に関する講演、アンケートにより把握した自治体や民間事業者の関心の高いテーマ（包括管理、廃校施設活用）に関する講演を行うとともに、これらテーマに関する官民対話を行った。

また、県内自治体に対しては、市町村勉強会において広域型の取組みの展開の進め方について共有するほか、テーマに基づく先進自治体による講演と意見交換を行い、ノウハウ共有や課題等の共有を図った。

2) 市町村勉強会

(1) 第1回とやま地域プラットフォーム市町村勉強会（本業務の支援対象外）

会議後に事務局にて実施した市町村アンケート（公民連携実態調査）の結果を踏まえ、本年度の地域プラットフォームの開催プログラム（案）の検討内容の参考とした。

図表 III-3 第1回とやま地域プラットフォーム市町村勉強会の開催概要

開催日時	令和5年6月30日（金） 午後2時00分から
開催場所	富山市役所 8階 804会議室
参加者	県・市町村担当者 19名
開催内容	<p>開会</p> <ul style="list-style-type: none"> ・広域/ワンチーム型プラットフォームの形成を通じた公民連携の推進 <p>講演者：富山県 公民連携推進監</p> <p>県内先進事例紹介</p> <ul style="list-style-type: none"> ・射水市の公共施設 FM 及び公民連携に関する取組 <p>講演者：射水市 公共施設マネジメント推進班長</p> <p>意見交換会</p> <ul style="list-style-type: none"> ・とやま地域プラットフォームへの要望 等 <p>市町村アンケート（公民連携実態調査）の説明</p> <p>閉会</p>

(2) 第2回とやま地域プラットフォーム市町村勉強会

本業務において、市町村勉強会の事務局である富山市と協議の上、開催プログラム（案）の作成を行った。

図表 III-4 第2回とやま地域プラットフォーム市町村勉強会の開催概要

開催場所	令和6年2月1日（木） 午後2時00分から
開催時期	Toyama Sakura ビル5階 502会議室
参加者	県・市町村担当者 21名
開催内容	<p>講演1：事業紹介</p> <ul style="list-style-type: none"> ・京都府福知山市における廃校活用事業について <p>講演者：福知山市 資産活用課</p> <p>意見交換会</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公有資産活用を進める上での課題や解決策 等

3) とやま地域プラットフォームセミナー

地域の関係機関（産官学金）の PPP/PFI に対する理解度の向上を図るとともに、地域の様々な事業分野の民間事業者の企画力・提案力・事業推進力の向上や、その能力を活用した案件形成の促進を図ることを目的としたセミナーを開催した。

- (1) 第1回とやま地域プラットフォームセミナー（本業務の支援対象外）
本業務の支援対象外であったが、会議後に事務局にて実施した市町村アンケート（公民連携実態調査）の結果を踏まえ、本年度の地域プラットフォームの開催プログラム（案）の検討内容の参考とした。
- (2) 第2回とやま地域プラットフォームセミナー
事務局（県）と協議し、開催プログラム（案）の作成、受注者による講演の実施（「官民対話の意義及び進め方」）、官民対話をテーマとしたワークショップ（グループワーク）実施方法の検討、当日の同席及び記録補助等を行った。

図表 III-5 第2回とやま地域プラットフォームセミナーの開催概要

開催場所	富山県民会館 304 号室
開催時期	令和 5 年 11 月 13 日（月） 14:00～16:30
参加者	会場：約 20 名、オンライン：約 50 名
テーマ	官民対話のすすめ～対話なくして連携なし～
開催内容	<p>第 1 部 セミナー</p> <p>1. 官民対話の意義及び進め方 講演者：八千代エンジニアリング株式会社 事業統括本部 関口和正</p> <p>2. 公共施設包括管理における官民対話 講演者：日本管財株式会社 営業統轄本部 恒川淳基</p> <p>3. お知らせ 次期指定管理者公募に向けたサウンディング調査について 講演者：富山県行政経営室</p> <p>第 2 部 ワークショップ 民間事業者と地元自治体とのより良い官民対話とは</p>
配付資料	<p>資料 1 官民対話の意義及び進め方</p> <p>資料 2 公共施設包括管理における官民対話</p>

- (3) 第3回とやま地域プラットフォームセミナー（サウンディングの実施を含む）
本業務において、事務局（県）と協議し、開催プログラム（案）の作成、ケース下ディ案件候補を対象としたサウンディング（ワークショップ）の実施方法の検討、当日の同席及び記録補助等を行った。

図表 III-6 第3回とやま地域プラットフォームセミナーの開催概要

開催場所	富山県民会館 304 号室
開催時期	令和 6 年 2 月 7 日（水） 14:00～16:30
参加者	75 名（会場 27 名、オンライン 48 名）
テーマ	廃校等の利活用による地域の活性化
開催内容	<p>第 1 部（14 時 00 分～14 時 25 分） 「廃校を活用したコミュニティ複合施設『隼 Lab.』の取組み」 株式会社鳥取銀行 地域戦略部 地方創生グループ 田中 周 氏 株式会社シーセブンハヤブサ マネージャー 志田 雄太 氏</p> <p>第 2 部（14 時 35 分～16 時 30 分） 案件説明・ワークショップ (1)射水市放生津小学校（R9.3 廃校予定） (2)富山市樫尾小学校（R6.3 廃校予定） (3)黒部市旧宇奈月中学校（R2.3 廃校）</p>
配付資料	<p>資料 1 廃校を活用したコミュニティ複合施設『隼 Lab.』の取組み 資料 2 樫尾小学校活用事業 事業説明資料・案件概要調書 資料 3 放生津小学校跡地利活用検討事業 事業説明資料・案件概要調書 資料 4 （仮）旧宇奈月中学校活用事業 事業説明資料・案件概要調書</p>

4) 関連事例情報の提供（官民対話の進め方等に関する講演の実施）

第 2 回とやま地域プラットフォームセミナーにおいて、PPP/PFI 事業の県内への普及に向けて、官民対話の意義や進め方や官民対話の実例について、受注者より講演を行った。

5) 地域プラットフォームの PR 活動の補助

(1) セミナー開催案内の周知・情報掲載

セミナー開催案内に当たって、PR 活動の補助として、本業務において情報掲載先(案)の提供を行うとともに、受注者のネットワークを活用し PPP/PFI 事業経験企業への周知を行った。

(2) ポータルサイトの作成・運用に当たっての情報提供

富山県では、県・市町村の公有財産（公共施設・未利用地等）のポータルサイトを作成し、県民が公共施設を利用するうえでの利便性向上を図るとともに、民間事業者が、公有財産の有効活用や効率的な管理のための提案がしやすくなるようなサイトを設置・運営することを検討している。

そのため、本業務においては、ポータルサイトの作成・運用に当たっての参考事例の収集と、参考事例を踏まえた情報提供の方向性（案）について整理した。

5. 地域プラットフォームを通じた PPP/PFI 案件形成の支援

1) ケーススタディ案件選定の補助

第3回セミナーでのサウンディング対象案件について、ケーススタディを実施した。事務局（県）にて、希望のあった3市（各1案件）をケーススタディ案件として選定し、本業務において、ケーススタディ実施内容やサウンディング資料等に関して、支援先団体と調整を行った。

図表 III-7 ケーススタディ案件一覧

支援先団体	担当課（窓口）	対象案件
黒部市	総務管理部 財政課	（仮）旧宇奈月中学校活用事業
射水市	財務管理部 資産経営課 公共マネジメント推進班	放生津小学校跡地利活用検討事業
富山市	企画管理部 行政経営課	檜尾小学校活用事業

2) サウンディングの実施支援

ケーススタディ案件の支援先団体に対して、受注者にてサウンディングにおける公表資料（案件概要調書）や当日の案件説明資料の内容に対する助言を行った。また、サウンディングの進行案の検討、サウンディング結果の記録補助、結果整理を行った。

3) スケジュール作成の補助

(1) 事業化に向けたプロセスと官民対話の考え方

ケーススタディ案件に選定した黒部市・射水市・富山市の各案件は、いずれも事業発案段階である。今回のサウンディング調査の結果を踏まえ、次年度以降、引き続き事業構想の検討を行うとともに、事業段階に応じた官民対話を行うことが重要である。

(2) ケーススタディ案件における想定事業スケジュール（案）

次年度以降の事業発案、事業化検討段階及び事業者選定段階を見据え、官民対話の実施を含む想定事業スケジュール（案）を整理した。

4) 次段階への進捗に向けた情報提供

(1) サウンディング調査結果を踏まえた定性評価

サウンディング調査結果を踏まえ、各案件について定性評価を行った。

黒部市 (仮)旧宇奈月中学校活用事業

- 事業の方向性として、住民意見に配慮しながら、地域の「売り」を明確にした上で、周辺観光資源や自然条件、地域資源を生かした事業の展開が想定される。
- 事業化に当たっては、1事業者による活用だけでなく複数の事業者の参画による活用も視野に入れ、活用条件を検討することが望ましい。
- 住民意向を踏まえた利活用方針等の検討や、グラウンド整備や既存施設の改修等、官民間の役割分担、費用負担の検討も必要となる。

射水市 放生津小学校跡地利活用検討事業

- 若者、海外の文化、内川エリアとの繋がりなどの地域性を踏まえた幅広い事業の展開や、津波災害等を想定した防災拠点の整備も期待されている。
- 事業化に当たっては、活用条件を明確にするとともに、複数の事業者の参画による活用も視野に入れ、活用条件を検討することが望ましい。
- 無償譲渡、改修費用等の公的負担などの可能性を含め、適切な官民間の役割分担、費用負担の検討も必要となる。

富山市 櫻尾小学校活用事業

- 観光資源や中山間地ならではの地域資源を生かした多様な事業の実施、新ビジネスや地域資源の付加価値向上に取組みの展開などが想定される。
- 立地を踏まえ事業性確保が課題として認識されているほか、ハード面の公的負担も期待されている。事業性確保の観点から、公的負担などの可能性を含め、適切な官民間の役割分担、費用負担の検討も必要となる。
- 行政がパイプ役となり地域と連携した取組みを進めるほか、地域の意向を踏まえた利活用方針等の検討が重要となる。

(2) 次年度以降の官民対話の実施イメージ(案)

各案件において、次年度以降も継続的な官民対話を行い、事業化検討段階の事業条件への反映を行うことが重要となる。そのため、官民対話の一手法として個別型サウンディングの実施イメージ(案)を作成した。

(3) 事業化に向けた課題整理

今後の事業化検討に当たって、以下の点について各案件共通の課題を整理した。

事業実現性の検証

官民対話等を通じた事業条件の明確化

既存施設活用における民間負担の軽減

地域の理解促進と地域貢献等に繋がる公募条件の検討

官民間の対話・提案手法を踏まえた事業スケジュールの精査

第IV章 宇都宮市 PPP/PFI 地域プラットフォーム形成・運営に関する調査検討支援

1. 宇都宮市における PPP/PFI の状況

1) 宇都宮市で PPP/PFI を推進する背景

宇都宮市の総人口は2017年に約52万人でピークを迎え、その後減少に転じているものの、合計特殊出生率の向上及び宇都宮市と東京圏の人口移動の均衡を実現することにより、2050年においても約50万人の人口を確保できるものと見通している。

公共施設の老朽化や人口減少・少子超高齢社会の進行する中においても、将来にわたり効果的・効率的に公共サービスを提供していくため、「宇都宮市公共施設等総合管理計画」を策定し、公共施設等のマネジメントにおける、「PPPの推進」、「ICTの活用」を強化することとしている。

「PPPの推進」にあたっては、今後の施設整備や改修における、市民サービスの向上や事業費の削減を図るため、公共施設における民間の活力を活用する、PFIをはじめとした PPP の導入可能性の検討や民間活力の導入に係る知見の蓄積が必要となるが、市ではこれまで、PPPに関する官民のノウハウ・経験不足等の理由から、事業化に至った案件は多くはない。

今後、PPP/PFI の案件形成を進めるため、地域プラットフォームを形成・運営し、PPP/PFI に関するさらなる普及啓発や案件形成能力の向上を図ることが求められている。

2) 宇都宮市内における PPP/PFI の取組状況

(1) PPP/PFI の導入実績

これまでに実施された宇都宮市内における主な PPP/PFI 事業は以下に示すとおりです。

図表 IV-1 宇都宮市内の主な PPP/PFI 事業の取組状況

事業名	公募開始年度	事業方式
宇都宮市斎場整備・運営事業	H20	BTO 方式
宇都宮駅東口地区整備事業	H30	公共施設部分：DB + 指定管理者制度 民間施設部分：定期借地権方式 + 土地売却
一条中跡地・中央卸売市場の整備	R 4	定期借地権方式（事業用）
森林公園の再整備	R 5	指定管理者制度（施設改修型）
東部総合公園整備運営事業	R 5	Park-PFI（公募設置管理制度）

3) PPP/PFI に関する現状・課題

(1) 官民を含めた地域全体における PPP のノウハウ醸成・普及啓発
庁内及び地元企業が連携しながら、PPP に対する理解促進・ノウハウ醸成を図る必要がある。

(2) 官民対話の場を活用した具体案件の形成
交流・情報交換の機会を創出し、地域課題の共通理解や個別事業の相談等、具体案件形成に向けた事業条件の検討や民間提案の受入れ等を可能とする場が必要である。

(3) 民間事業者の参画意欲促進・異業種間ネットワークの構築
PPP 未経験の地元企業でも、代表/構成企業として事業に参画できる機会の醸成、コンソーシアム組成に向けた準備・検討ができる場が必要である。

(4) 積極的な情報発信による多様な団体（民間事業者等）との連携
地域プラットフォームの活動内容を発信することにより、市内外問わず多様な団体の参画意欲を促進することが必要である。

2. PPP/PFI 地域プラットフォーム形成の目的・本年度の目標

「宇都宮市 PPP/PFI 地域プラットフォーム」を「官民が共に成長していく場」と位置付け、多様な団体が意見交換・対話を行いながら、宇都宮市の PPP に関する考えや活用方針を共有・実践する成長型の組織とする。

本年度は、準備期と位置づけ、地元企業・団体等の PPP に関する理解醸成や基礎知識等の習得、官民対話の基礎づくりとして、地域 PF 立ち上げに向けた取組の実施を支援した。

また、来年度以降は、実働期（2～3年程度）、展開期と位置づけ、実働期では、準備期で構築した PPP に関する理解の醸成と、官民対話の基礎づくりを基に、地域 PF の立ち上げと、市内での継続的な PPP 案件の形成に向け、想定事業でのワークショップ等、実践に向けた取組を実施し、展開期では、準備期・実働期で培われた PPP/PFI に関する知識や案件形成の実現化に向けた様々な取組を基に、地域 PF を通じた具体的な案件形成を行う。

3. 地域プラットフォームの枠組み

1) 本プラットフォームにおけるコアメンバー

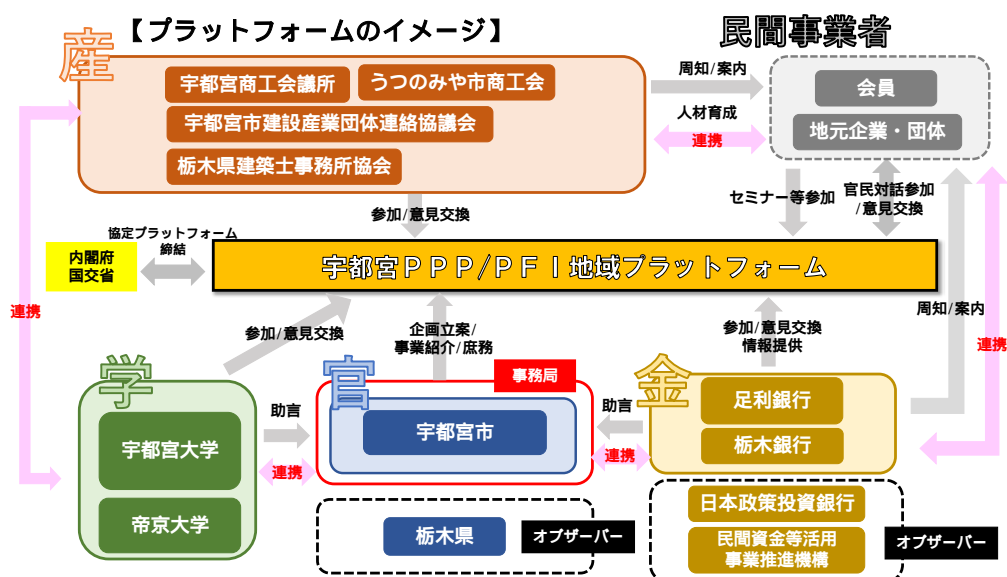
以下に、コアメンバーの一覧及び各コアメンバーの役割分担を示す。

図表 IV-2 宇都宮市地域プラットフォームにおけるコアメンバー

	分類	団体名	役割
コアメンバー	産	宇都宮商工会議所	<ul style="list-style-type: none"> ・地元企業における PPP/PFI のノウハウ醸成 ・プラットフォームにおける企業間交流の促進 ・構成企業への情報提供
		うつのみや市商工会	
		宇都宮市建設産業団体連絡協議会	
		栃木県建築士事務所協会	
	官	宇都宮市	・プラットフォームの運営
	学	宇都宮大学	<ul style="list-style-type: none"> ・中立的な立場での運営へのアドバイス及び会議の進行
		帝京大学	
	金	足利銀行	<ul style="list-style-type: none"> ・地元企業への情報提供 ・PPP/PFI に係る情報共有
栃木銀行			
オブザーバー	官	栃木県	<ul style="list-style-type: none"> ・県内企業や県内他自治体への情報提供
	金	日本政策投資銀行	<ul style="list-style-type: none"> ・PPP/PFI に係るノウハウの提供 ・セミナーや勉強会での講師
		民間資金等活用事業推進機構	

2) 本プラットフォームの運営体制

運営主体は本市が担いつつ、市内外の民間事業者等、多様な団体を巻き込みながら幅広く活動を展開できるよう、コアメンバー（案）と連携しながら運営を行う。



図表 IV-3 宇都宮市地域プラットフォームの運営体制

3) 本年度の活動計画

宇都宮市では、地域プラットフォームの立ち上げに先立ち、PPP/PFIに関する基礎知識やノウハウの習得、新規 PPP/PFI 案件の発掘を目的として、宇都宮市役所職員を対象とした庁内勉強会を実施した。庁内勉強会においては、内閣府の講師と受注者が登壇し、PPP/PFIの基礎的な事項の説明及び、先進事例の紹介を行うことで、庁内のPPP/PFIへの理解醸成と案件の発掘に寄与した。

また、地域プラットフォームの設立に際し、コアメンバー及びオブザーバーの地域プラットフォームへの理解促進や運営方針の共有等を目的に、設立総会を行った。

地域プラットフォーム設立後には、地元の民間事業者を対象として、PPP/PFIに関する基礎知識やノウハウの習得、理解醸成を目的として、宇都宮 PPP/PFI 地域プラットフォームセミナーを開催する予定である。セミナーの実施に当たっては内閣府の講師が登壇し、PPP/PFIの基礎的な事項の説明及び地元事業者の参画にフォーカスを当てた先進事例の紹介を行うことで、地元事業者のPPP/PFIへの理解醸成が期待できる。

図表 IV-4 今年度の講習会・セミナー、庁内勉強会の開催概要

回数	時期	主な内容
第1回 庁内勉強会	令和5年 11月29日	<ul style="list-style-type: none"> ・ PPP/PFI事業の必要性和国の施策動向【内閣府】 ・ PPP/PFI事業の効果と拡大に向けた課題について【内閣府】 ・ PPP/PFI事業の先行事例、ケーススタディ選定に関する内容【yec】
地域プラットフォーム 設立総会	令和6年 2月21日	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地域プラットフォームの概要 ・ 設置要綱（案）について ・ 座長・副座長の選任について ・ 活動内容について ・ セミナーについて ・ PPP/PFI地域プラットフォーム協定制度への応募について ・ 今後のスケジュール
第1回 セミナー	令和6年 3月27日	<ul style="list-style-type: none"> ・ 講演1：PPP/PFIの基礎（40分程度） 【講師：内閣府民間資金等活用事業推進室参事官補佐 北村明政氏】 ・ 講演2：PPP/PFIの先進事例（40分程度） 【講師：八千代エンジニアリング株式会社 関口和正氏】 ・ 宇都宮市の取組説明（20分程度） 【説明者：宇都宮市 政策審議室 地域振興・財産活用室】

4) 令和6年度の活動計画

(1) 令和6年度の目標

前述で示した宇都宮市PPP/PFI地域プラットフォームの活動計画を踏まえ、令和6年度の目指す事項を以下に示す。

- 民間活力の導入を検討している個別事業について地域プラットフォームを通じてサウンディング等を実施し、市内での継続的なPPP案件の形成を目指す。

- 地元企業が PPP/PFI 事業に積極的に参加できるよう PPP/PFI に関する基礎知識から提案書のポイント、SPC 組成や資金調達方法等の具体的な内容のセミナー等を行い、地元企業の具体的な知識の習得を目指す。

(2) 令和 6 年度の開催計画（案）

令和 6 年度の目標を踏まえ、セミナーについては、PPP/PFI に関する基礎知識習得に関するプログラムと PPP/PFI 事業への参画にあたっての具体的なプロセスに関するプログラムの計 2 回を想定する。プラットフォームの運営に当たっては、設立後、日が浅いことから他都市のプラットフォームの運営事例を参考に、コンサルタントへの運営支援委託を行う事も想定する。

また、個別事業案件のサウンディングについては、これまでのサウンディング調査で得た民間事業者の意向、参画条件等も踏まえ、事業実現化に向けた効果的な調査となるよう充実を図る。

4. 宇都宮市 PPP/PFI 地域プラットフォーム設立に向けた取組の開催

1) 打合せ協議の実施

PPP/PFI 地域プラットフォーム設立に向け、宇都宮市とのイメージのすり合わせ及び支援内容の確認、プラットフォーム設立に関する状況の共有を目的に、令和 5 年 8 月以降、打合せ協議を全 6 回実施した。その他、メール等を通して資料のやり取りなどを行った。

2) 庁内勉強会の開催

(1) 庁内勉強会の開催概要

PPP/PFI 事業に係る研修会の開催概要を以下に示す。

図表 IV-5 庁内勉強会の開催概要

主催	宇都宮市
開催場所	宇都宮市役所 14 大会議室
開催時期	令和 5 年 11 月 29 日（水） 13:30 ~ 15:30
対象	宇都宮市職員
開催内容	1 PPP/PFI 事業の必要性と国の施策動向 PPP/PFI 事業の効果と拡大に向けた課題について（内閣府） 内閣府 民間資金等活用事業推進室 参事官補佐 北村 明政氏 2 先行事例の紹介 八千代エンジニアリング株式会社 関口 和正氏 3 本市の事例紹介， 優先的検討方針解説書等の紹介
配付資料	資料 0 次第 資料 1 講演資料（内閣府） 資料 2 講演資料（八千代エンジニアリング）

3) 設立総会の開催

(1) 設立総会の開催概要

令和6年2月中旬に、宇都宮地域プラットフォームのコアメンバーとオブザーバーにより、設立総会を以下の内容で実施した。

図表 IV-6 設立総会の開催概要

日時	令和6年2月21日(水) 10:00~
内容	<ol style="list-style-type: none">1 開会2 あいさつ(宇都宮市 総合政策部 部長 篠崎雄司)3 参加者紹介4 地域プラットフォームの概要5 設置要綱(案)について6 座長・副座長の選任について7 議事<ol style="list-style-type: none">(1) 活動内容について(2) セミナーについて(3) PPP/PFI地域プラットフォーム協定制度への応募について8 今後のスケジュール9 閉会

(2) 今後の課題

- I コアメンバーからの意見等を参考に、先行設立団体における取組・活動内容等を参考に市内のPPP/PFI事業への市内企業参画の機会を増やすための取組を検討する。
- I 案件形成からサウンディング調査の実施、事業化という一連の流れが地域PFを通じて標準化できるようにする。

4) 宇都宮 PPP/PFI 地域プラットフォームセミナー

(1) 開催準備

開催企画

宇都宮市では、PPP 未経験の地元企業でも、代表/構成企業として事業に参画できる機会の醸成、コンソーシアム組成に向けた準備・検討ができる場を作ることを目指している。そのため、市内の民間事業者における PPP/PFI の基礎知識の習得を目的として、宇都宮 PPP/PFI 地域プラットフォームセミナーを開催した。

開催までの準備・運営

宇都宮 PPP/PFI 地域プラットフォームセミナーは、市内事業者を対象として実施し、参加者の間口を広くとる観点から、対面とオンライン（Zoom）のハイブリッド開催とした。また、実施時間は参加者の集中力の持続時間を加味し、約 2 時間程度の時間設定とした。

開催にあたっては、事前に参加者向けの開催案内チラシの作成を行い、宇都宮市の HP 及び電子申請システムにおいて開催の周知・案内を行った。

また、当日の運営にあたり、事務局である宇都宮市が、シナリオ等の作成、当日投影資料や次第等の資料作成、講師との調整等を実施し、受注者は講演者として当日の講演資料の作成を行った。当日は、宇都宮市が司会・進行を実施した。

(2) 実施計画

日時	令和 6 年 3 月 27 日（水） 14:00~
会場	ライトキューブ宇都宮 107・108 小会議室
定員	会場 100 名
対象者	市内事業者等
内容	・ 講演 1：PPP/PFI の基礎（40 分程度） 【講師：内閣府民間資金等活用事業推進室参事官補佐 北村明政氏】 ・ 講演 2：PPP/PFI の先進事例（40 分程度） 【講師：八千代エンジニアリング株式会社 関口和正氏】 ・ 宇都宮市の取組説明（20 分程度） 【説明者：宇都宮市 政策審議室 地域振興・財産活用室】

5) 先行設立団体へのヒアリング

地域プラットフォーム設立に向け、庁内での事務手続き等を実施するに当たって、宇都宮市と人口が同規模団体における取組を参考にするため、富山市へのヒアリング調査を実施した。

5. 地域プラットフォームを通じた PPP/PFI 案件形成の支援

1) ケーススタディ案件選定の補助

ケーススタディ案件の選定にあたり、現在庁内で検討を進めている PPP/PFI 案件について聞き取りを行った。宇都宮市では、複数の案件の検討を進めており、ケーススタディ案件の候補として、競輪場整備事業や屋内プール整備事業、公共施設等の跡地及び未利用地（陽南プール、遊水地）の利活用などが挙げられた。

今後の事業化検討の余地があり、庁内調整が可能であった「宇都宮市営陽南プール跡地利活用事業」に関して、ケーススタディを行った。

2) サウンディング支援

ケーススタディ案件の検討にあたり、地元企業を対象に地域プラットフォームを通じたサウンディングの実施支援を行った。サウンディングにおける公表資料（事業概要説明資料）や質問項目の検討及び調査資料の作成を行った。サウンディング資料の作成に当たっては、PPP/PFI への知見及び応募実績が少ない地元企業に対するサウンディングであるため、可能な限り情報を提示し、回答可能な設問の設定を行った。

3) 案件化に向けた事業スケジュール作成の補助

本事業を進めるにあたって、今後の事業スケジュールについて作成支援を行った。R7 年度に導入可能性調査を行い、市にとって最適なスキームの構築と地代設定を見据えた民間意向調査などを踏まえ、事業化に向けた条件を詰めていく。

第V章 地域プラットフォームの取組を通じた地域における PPP/PFI の活用推進に関する知見の整理

1. 千葉県 PPP/PFI 地域プラットフォームの設立に向けた知見の整理

1) 千葉県 PPP/PFI 地域プラットフォーム形成支援の過程で得られた事項

(1) 千葉県内の支援時の状況や課題

千葉県では、近年 PFI 法に基づく PFI 事業を実施しておらず、ノウハウが薄れてしまっている。また、県内自治体をみると、広域プラットフォームとして、PPP/PFI 事業の実績を有する先進自治体がある一方で、PFI 未経験の中小自治体も多くあることが課題の一つであった。

上記を踏まえ、本年度は、地域プラットフォームの設立準備として、県内自治体や関係団体との事前調整を行ったが、関係団体が多いことなどから、調整に時間を要し、令和6年度の設立・運用開始となった。

(2) 課題解決に向けた活動等から得られた知見や留意点等

県内自治体を対象に官民連携実態調査(市町村アンケート)とヒアリングによる県内自治体が抱える課題や官民連携事業の候補案件の検討熟度の把握、候補案件の抽出・共有による地域プラットフォームを活用した事業化支援の準備を行った。

また、県や PFI 未経験の自治体でサウンディングの実施や PPP/PFI 案件の抽出を円滑に進められるよう、実務上の留意事項等を整理したほか、令和6年度の地域プラットフォームの設立・運用が円滑に進められるように活動方針(案)の取りまとめを行った。

(3) 他地域への横展開に向けた示唆等

千葉県では、上記の(1)で示したように、県内自治体や関係団体との事前調整に時間を要したことから、令和6年度に地域プラットフォームの設立・運用開始する予定となった。

県域等の広域型の地域プラットフォームの設立に当たっては、調整を要する団体数が多くなり、PPP/PFI に対する熟度にも温度差があることを踏まえ、設立・運用開始時期を見据えた上で、早期段階からアンケートや意見交換等を通じて県内自治体や関係団体との事前調整を行うとともに、事務局内部の調整も並行して実施しておく必要がある。その際、地域プラットフォームに参加する事務局及び関係団体の特性を踏まえた適切な役割分担を検討しておくことが重要である。千葉県 PPP/PFI 地域プラットフォームの組織体制(案)と役割分担においては、協力団体の「産・官・学・金」は、それぞれ相互に協力しながら、地域プラットフォームの会員等への情報発信・情報提供、活動内容に係る助言・提案及びセミナー等の運営支援を実施していくことが想定されるが、その中でも「官(県内自治体)」は、官民連携事業の候補案

件を地域プラットフォームの場に諮り、サウンディング等の官民対話を通じて、事業化につなげていくために重要な役割を担うため、その他の協力団体よりも事務局との連携を強化していくことが考えられる。

県内自治体との連携の強化を進めていくに当たっては、県内自治体を対象に実施した官民連携実態調査(市町村アンケート)や市町村ヒアリングの継続的な実施による候補案件の掘り起こしが有効と考えられる。また、官民連携実態調査(市町村アンケート)や各セミナー後のアンケートの中では、「自治体内でノウハウや実績がないためにまず何から始めればよいかわからない」、「官民連携事業を実施したいが実務上の不明点がある」等の意見が複数挙げられた。これら課題への対応を継続的に図っていくため、地域プラットフォームや県内自治体等と連携した専門家・先進自治体によるセミナーの実施や個別相談会を実施する等、地域プラットフォームの普及啓発機能の拡充が有効と考えられる。

2. 富山県 PPP/PFI 地域プラットフォームの設立に向けた知見の整理

1) 富山県 PPP/PFI 地域プラットフォーム形成支援の過程で得られた事項

(1) 富山県内の支援時の状況や課題

とやま地域プラットフォームは、富山県内における PPP / PFI の活用(官民連携)を推進するため設立され、令和 5 年度からは主な事務局機能を富山市から富山県へ移管し、更なる連携強化を進めることとしている。今後、活動エリアが県下全域へ広がることに伴い、広域プラットフォームとして機能する上で、広域組織としての運営経験・ノウハウの不足、市町村における PPP/PFI に関するノウハウの不足、民間事業者における PPP/PFI に関するノウハウの不足などが課題であった。

上記を踏まえ、本年度は、事務局機能の富山県への移行後初年度の取組として、地域の関係機関(産官学金)の PPP/PFI に対する理解度の向上を図るとともに、県を事務局とする運営体制の試行が課題であった。

(2) 課題解決に向けた活動等から得られた知見や留意点等

本地域プラットフォームの活動を通じて、先進事例の横展開等により、県下一体となって PPP/PFI 事業の推進を図るために得られた知見や留意点を整理した。

広域的展開に向けた運営体制、県内市町村との連携強化、ニーズを踏まえた先進的な取組の横展開、官民対話の実践などの項目に分け、知見や留意点が得られた。

3. 宇都宮市 PPP/PFI 地域プラットフォームの設立に向けた知見の整理

1) 宇都宮市 PPP/PFI 地域プラットフォーム形成支援の過程で得られた事項

(1) 宇都宮市内の支援時の状況や課題

宇都宮市では、近年、市内の公共施設の老朽化に伴い、公共施設等総合管理計画に基づき、PPP/PFI 手法を用いた公共施設の移転・集約化、長寿命化推進に向けた取組を実施している。

一方で、現状では、「宇都宮市 PPP 手法導入優先的検討方針」に基づく適切な運用が確立していない点、これまでに実現化した市内の PPP/PFI 事業では、全国の大企業を中心となって実施されており、市内企業の参画に向けた連携強化が必要な点が課題として挙げられた。

上記を踏まえ、本年度は、地域プラットフォームの設立準備として、PPP/PFI 事業の案件形成のための市内の意識醸成、優先的検討規程の市内での実用化、及び PPP/PFI 事業への市内企業の参画促進に向けた、プラットフォームの運営体制の構築が大きな課題であった。

(2) 課題解決に向けた活動等から得られた知見や留意点等

本地域プラットフォームの立ち上げ・活動を通じて、市内の継続的な案件形成及び市内企業の参画促進を図るために得られた知見や留意点を整理した。

また、地域プラットフォーム設立後の市による継続的な取組の実施及び案件形成を進めていくため、Q&A 形式で市が抱える実務上の留意事項等を整理した。

第VI章 成果と今後の取組

1. 本年度の取組成果

1) 千葉県における取組成果

(1) PPP/PFI に関する知識・ノウハウの習得

本年度は、主に地域の関係機関(産・官・学など)の担当者や千葉県内の地方公共団体の職員を対象に、地域プラットフォームの設立に向けた取組の周知と PPP/PFI に関する理解促進を目的としたセミナーを2回開催した。PPP/PFI の推進に係る国の動向や県内先進事例に関する講演及び県内先進事例を対象としたパネルディスカッションを通じて、PPP/PFI に関する基礎的な知識・ノウハウの習得を図ることができた。

各セミナー後に実施したアンケートにおいては、セミナーに参加した動機として、「PPP/PFI の情報収集(国や自治体の動向、先進事例等)を行うため」及び「PPP/PFI の基礎知識を習得するため」の回答が多くなっていること、PPP/PFI 事業に参入(導入)する上での課題では、「案件化するためのノウハウ(事務手続等)が不足している」の回答が多くなっていること、地域プラットフォームに期待する役割では、「情報発信」及び「官民対話」の回答が多くなっていることから、地域プラットフォームの設立以後も、継続的にセミナーを開催し、PPP/PFI に関する理解促進を図っていく必要があることが確認できた。

(2) 活動方針(案)の作成

本年度は、令和6年度の地域プラットフォーム設立後に、事務局で自走可能となるよう、千葉県 PPP/PFI 地域プラットフォームの「設置の背景・目的」、「位置付けと役割・機能」、「組織体制と運営方針」及び「活動計画」をまとめた活動方針(案)を作成した。

組織体制(案)の構築に当たっては、事務局となる千葉県・千葉銀行と協力団体となる「産・官・学・金」の団体等との連携体制のあり方を整理し、地域プラットフォームが目指す「PPP/PFI に関する理解促進・案件形成の場として、必要な役割・機能を担い、県内地域全体での官民連携の促進に繋がる取組を推進」を達成するための、各団体の役割を検討した。また、令和6年度のセミナー等の開催計画(案)と合わせて、サウンディングの実施方法や案件抽出に当たっての考え方等を整理し、次年度以降、事務局が地域プラットフォームの設立から運営までをスムーズに実施できるよう支援した。

(3) 県内自治体が抱える課題や官民連携事業の候補案件の把握

県内全自治体を対象とした官民連携実態調査(市町村アンケート)を実施するとともに、官民連携実態調査(市町村アンケート)において具体的な回答があった自治体

に対してはヒアリングを行い、県内自治体が抱える課題や官民連携事業の候補案件の把握を行った。

ヒアリングを行った市町村からは、官民連携事業の対象候補となる案件の検討状況について情報共有があり、案件形成に向け、継続的な意見交換について前向きな回答が得られた。

2) 富山県における取組成果

(1) セミナーでの官民対話を通じた理解促進・機運醸成

本年度は、地域の関係機関（産官学金）が連携して PPP/PFI 事業を県下一体で推進していくため、特に重要と捉えた「官民対話」に重きを置き、セミナーのテーマ設定を行った。

また、地域プラットフォームセミナーを通じて、PPP/PFI の推進に係る県内外の先進事例に関する講演及び「官民対話」の進め方等を題材としたワークショップを開催し、様々な立場の参加者同士の交流を通じた理解促進や機運醸成を図った。

(2) 活動方針（案）の作成

本年度は、事務局機能の県への移管後においても自走可能となるよう、既存の規約の内容やコアメンバーの役割分担の状況等も踏まえ、とやま PPP/PFI 地域プラットフォームの「設置の背景・目的」、「位置付けと役割・機能」、「組織体制と運営方針」及び「活動計画」をまとめた活動方針（案）を作成した。

(3) 官民対話の実施及び検討案件の情報提供

セミナーテーマに関連した分野の個別案件（廃校活用事業）について、ワークショップ形式のサウンディングを実施し、官民双方の視点からアイデアや意見を徴取することで、事業発案段階における情報発信や次年度以降の検討に向けた課題の把握に繋げることができた。

(4) ケーススタディを通じた案件形成支援

本業務では、第 3 回セミナーにおけるサウンディング対象案件 3 件について、ケーススタディ案件として取り上げ、サウンディング結果を踏まえた定性評価や、次段階に向けた事業スケジュールや課題等の整理を行い、当該支援先団体における検討の支援を行った。

ケーススタディ案件は、いずれもセミナーのテーマに合せた廃校活用事業であり、各案件で共通する課題等も想定されることから、支援先団体における検討の参考とするため、個別案件ごとの定性評価に加え、3 案件共通の課題についても整理し、各案件の知見の横展開を図った。

(5) 情報提供・PR 活動の方向性（案）の検討

とやま PPP/PFI 地域プラットフォームによる情報提供・PR 活動を展開する参考情報として、情報提供等の参考事例の提供や、事例を踏まえた取組の方向性（案）を整理した。予算が限られる中で、次年度以降、スモールスタートを切れるよう、プル型・プッシュ型の併用や既存サービス活用等を組み合わせた情報提供・PR 活動の取組を例示した。

3) 宇都宮市における取組成果

(1) 「宇都宮 PPP/PFI 地域プラットフォーム」の設立

本年度は、3月にプラットフォーム設立後の第1回セミナー及びサウンディング調査を開催する予定である。開催準備段階から、事務局を担う宇都宮市の地域振興・財産活用室が中心となって各産業団体を介して民間事業者に対して案内・周知を行った。

(2) 庁内及び市内企業における PPP/PFI 事業に関する知識やノウハウの習得

本年度は、3月の第1回セミナー開催に合わせ、今後の優先的検討規程に沿った継続的な案件形成・サウンディングの実施を行うことを目的として、庁内勉強会を開催し、PPP/PFI 事業の必要性と国の施策動向、PPP/PFI 事業の効果と拡大に向けた課題、他都市における先行事例について、基礎的な知識やノウハウの習得を図ることができた。

また、設立総会では、市内の産業団体及び金融機関に対してプラットフォーム運営に係る市の方針及び先行設立団体の取組（案件形成に向けた取組例）を紹介し、次年度以降の本格的な運用に向けた事前の準備を行うことができた。

(3) 官民対話（簡易版）の実施及び検討案件の情報提供

セミナー等を通じた市内企業への官民対話のプロセスの共有を図り、ケーススタディ案件を対象とした官民対話の簡易版として、第1回セミナー開催後に WEB アンケート調査を実施する予定である。

次年度以降も本プラットフォームを活用したサウンディング（個別案件の検討状況に応じた実施方法を採用）を継続的に実施することにより、市内企業にとっての PPP/PFI 事業への参画に向けた更なる実践の場としての役割が期待できる。

2. 今後の課題と対応策

1) 千葉県における今後の課題と対応策

(1) 地域プラットフォームの設立に向けた関係団体との事前調整

千葉県では、以下の事項を踏まえ、本年度は地域プラットフォームの設立準備期間とし、令和6年度の設立を目指し、下記の対応を行ったことにより事前調整に時間を要した。

- 1 千葉県は県内自治体数が多く（54市町村）、自治体間での理解度や関心度に差があるため、令和5年度は、PPP/PFIに関するセミナーを実施し、県内自治体担当者や民間事業者の理解促進を図ることが求められた。
- 1 令和5年度は、地域プラットフォームの設立準備として、県内自治体や関係団体との事前調整（事務局から県内自治体への文書通知、関係団体への訪問による協力依頼）を実施することが求められた。

千葉県のように県域で地域プラットフォームを設立する場合は、県内自治体や関係団体との調整に時間を要することが想定されるため、地域プラットフォームの設立時期を見据え、事務局で事前調整に係るスケジュールを検討しておく必要がある。

(2) セミナーを通じた実践的ノウハウの習得

本年度は、PPP/PFIに関する基礎的な知識・ノウハウ習得を図るセミナーを開催したことで、県内自治体担当者及び民間事業者の双方で、一定程度の理解促進が図られた。しかし、セミナー後のアンケートでは、実際に官民連携事業を推進していくための、より実践的な内容に関するセミナーを求める意見が挙げられたことから、セミナー参加者のニーズに合わせたテーマを設定し、実践的なノウハウの習得や横展開を図る必要がある。

また、本年度の第1回セミナーの開催に当たっては、各自治体が議会中ということもあり、県内自治体からの参加者が少なかった。より多くの団体に継続的に参加してもらえよう、セミナーの開催時期について検討する必要がある。県内自治体への周知については、関係部署で連携しながら発信していくなど、情報発信の方法についても合わせて検討する必要がある。

(3) 案件形成のための環境整備

令和6年度の地域プラットフォームの設立以後も、県内自治体との定期的な意見交換による案件の掘り起こしを行い、地域プラットフォームを通じた案件形成に繋げていくことが重要である。そのためには、市町村アンケートやヒアリングで把握した県内自治体が抱える課題に対応したセミナーのテーマを設定し、県内自治体担当者の地域プラットフォームへの参加促進を図ること、継続的な意見交換・情報交換・共有等により、県内自治体が有する官民連携事業の候補案件を地域プラットフォームで実施するサウンディングの場に諮るための仕組みを構築することが必要である。

2) 富山県における今後の課題と対応策

(1) セミナーを通じた実践的ノウハウの習得

本年度は、「官民対話」といった PPP/PFI に関する基礎的な知識・ノウハウ習得や、包括管理、廃校活用事業といった関心の高い分野をテーマとした先進事例の紹介等を行うことで、県内自治体担当者及び民間事業者の双方で、一定程度の理解促進が図られた。

次年度以降においても、引き続きニーズ把握とニーズに対応したテーマ設定を検討するとともに、取組の横展開に向けては、より実践的なノウハウ習得のための勉強会等の開催についても検討することが望ましいと考えられる。

(2) 案件形成のための環境整備

本年度実施したサウンディング対象案件は、いずれも事業発案段階の事業であり、第 3 回セミナーで実施したワークショップ形式での意見交換においては、事業内容の方向性や課題等に対する多面的な視点からの意見が得られ、一定の効果が得られたと考えられる。特に事業化検討段階においては、より詳細なサウンディングを実施することが望ましく、地域プラットフォームを通じた案件形成支援の観点から、オープン型・クローズ型・個別型などの様々な官民対話の手法を活用することについても検討していくことが望ましい。

(3) プラットフォームを通じた情報提供・PR 活動の充実

県下一体での取組の推進に向けて、地域の様々な関係者に対する情報提供・PR 活動が重要となる。本業務で整理した情報提供・PR 活動の方向性(案)のとおり、既存サービス等も活用しつつ、プッシュ型とプル型の提供方法を組み合わせることで、地域の関係者が情報を得る機会の増加に繋がることが期待できる。

また、地域プラットフォームのコアメンバーのネットワークを活用した情報提供についても有効であり、県内市町村が個別に実施するサウンディングに対する周知の支援を行うことも考えられる。

3) 宇都宮市における今後の課題と対応策

(1) 年間を通じた効果的なセミナー運営計画等の策定

本年度、設立総会を開催し、コアメンバーを中心に、宇都宮市で地域プラットフォームを設立し、運営していくことの目的・意義について、一定程度の周知ができた。

次年度以降は、セミナー等の開催に先立ち、コアメンバー会議の中で先行団体における効果的な取組等を研究しながら、実効的な年度運営計画を策定し、実行に移していくことが必要である。

(2) 庁内における簡易検討と連動したサウンディング案件の抽出

宇都宮市では、令和4年度に優先的検討方針解説書を庁内で作成し、職員自らが実施する簡易検討の手順、方法について各施設所管課に周知・案内をしている。今後、案件形成、地域プラットフォームを通じた効果的なサウンディングを実施していくためには、市内企業向けの案件を簡易検討の中で抽出するプロセスを設けることが有用である。

(3) 官民対話の継続的な実践

本年度は、第1回セミナーを通じて、ケーススタディ案件に対する簡易型のサウンディング調査を実施することで、市内企業を中心に、官民対話の実施に係る経験やノウハウを習得することが期待できる。

官民対話と合わせ、将来的に市内企業が代表企業となり得る案件形成を見据え、PPP/PFI事業の参画に向けた勉強会等、官民対話のプログラムとして実施していくことが必要である。